平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　日本新薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4516　URL http://www.nippon-shinyaku.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 前川 重信
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長　(氏名) 櫻井 太郎　TEL 075-321-9114

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,517	9.4	8,038	16.5	8,598	19.3	5,750	23.7
25年3月期	69,941	3.9	6,901	14.8	7,209	16.4	4,647	25.1

(注)包括利益　26年3月期　6,634百万円　(4.7%)　25年3月期　6,335百万円　(51.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	85.25	―	6.3	7.4	10.5
25年3月期	68.87	―	5.4	6.6	9.9

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	118,188	93,186	78.7	1,378.93
25年3月期	113,730	89,529	78.5	1,323.87

(参考) 自己資本　26年3月期　92,982百万円　25年3月期　89,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,015	△3,357	△1,606	21,229
25年3月期	3,767	△2,026	△1,413	20,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	10.00	―	11.00	21.00	1,417	30.5	1.6
26年3月期	―	11.00	―	12.00	23.00	1,551	27.0	1.7
27年3月期(予想)	―	12.00	―	13.00	25.00		28.1	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	6.8	2,000	△35.6	2,100	△34.8	1,400	△34.8	20.76
通期	84,000	9.8	8,500	5.7	8,700	1.2	6,000	4.3	88.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	70,251,484 株	25年3月期	70,251,484 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,820,656 株	25年3月期	2,774,507 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	67,455,016 株	25年3月期	67,485,532 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法)
当社は、機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を平成26年5月13日に開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせてTDnet及び当社ホームページで開示する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．その他 …… 19
６．補足情報 …… 20
（１）主力製品売上高 …… 20
（２）製品開発状況 …… 21
（３）製品開発状況・補足資料 …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

1) 業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、景気回復に対する期待感から個人消費は改善傾向を示しましたが、今後の政府による成長戦略の着実な実行が不可欠な状況です。

当社企業集団を取り巻く環境は、医薬品業界においては、少子高齢化も相まって、後発品の使用促進策など、医療費抑制のための諸施策が引き続き推進され、研究開発型の製薬企業にとって逆風の吹く厳しい環境下にありました。

機能食品事業においても、円安による輸入原材料の購入価格上昇の中、消費者の低価格志向は変わらず、市場の競争がさらに激化することで、同じく厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当企業集団の売上高は765億1千7百万円（対前期比9.4%増収）、営業利益は80億3千8百万円（対前期比16.5%増益）、経常利益は85億9千8百万円（対前期比19.3%増益）、当期純利益は57億5千万円（対前期比23.7%増益）となりました。

次に当連結会計年度のセグメント別概況につきご報告申し上げます。

2) セグメント別の概況

＜医薬品事業＞

医薬品事業では、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」、月経困難症治療剤「ルナベル」、肺動脈性肺高血圧症治療剤「アドシルカ」、がん疼痛・慢性疼痛治療剤「トラマール」等の売上が伸長し、売上高は633億4千5百万円と対前期比8.6%の増収となりました。

生産面では、当社小田原総合製剤工場において生産性の向上ならびに製品の安定供給に注力し、新製品発売に向け遅滞なく対応いたしました。

研究開発に関しては、国内では、肺動脈性肺高血圧症治療剤「ACT-064992（一般名：マシテンタン）」については、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で第三相試験を終了し、申請に向けて準備中です。経口持続性鎮痛剤「NS-24（一般名：トラマドール塩酸塩）」については、がん疼痛および慢性疼痛を対象とした第三相試験を終了し、申請に向けて準備中です。非ホジキンリンパ腫治療剤「GA101（一般名：obinutuzumab）」については、中外製薬株式会社と共同で、低悪性度・中高悪性度非ホジキンリンパ腫を対象とした第三相試験（国際共同治験）を実施中です。肺高血圧症治療剤「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で、肺動脈性肺高血圧症、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第二相試験を実施中です。また、平成25年8月に閉塞性動脈硬化症を対象とした第二相の探索的試験を開始しました。抗そう痒剤「NS-141」については、平成25年9月にアトピー性皮膚炎に伴うそう痒を対象とした第二相の探索的試験（追加試験）を開始しました。夜間頻尿治療剤「NS-986」については、平成25年12月に第二相の探索的試験を開始しました。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」について、中国において導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を平成25年7月に開始しました。「NS-304」については、日本を除く全世界で導出先のアクテリオン ファーマシューティカルズ社（スイス）が肺動脈性肺高血圧症を対象とした第三相試験を実施中です。チロシンキナーゼ阻害剤「NS-187（一般名：バフェチニブ）」については、米国において導出先のサイトレックス社（米国）がB細胞性慢性リンパ性白血病を対象とした第二相試験を実施中です。骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において第一/二相試験を実施中です。

＜機能食品事業＞

機能食品事業では、健康食品素材の売上はやや減少しましたが、品質安定保存剤、たん白製剤、ニュートリション素材の売上が伸長し、売上高は131億7千2百万円と対前期比13.3%の増収となりました。

＜設備投資＞

当期の設備投資額は10億7千2百万円で、主たる内容は製造設備、研究開発設備・機器、情報システム関連への投資によるものです。

② 次期の見通し

医薬品事業においては、薬価改定の影響はあるものの、「ビダーザ」や「ルナベル」等新製品群のさらなる伸長に加えて、4月に新発売した前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」の寄与により増収を見込んでいます。

機能食品事業においては、新製品開発・投入に一層注力するとともに、重点品目への取組みを強化することにより増収を見込んでいます。

以上を踏まえ、売上高は840億円、営業利益85億円、経常利益87億円、当期純利益60億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産：前期末に比べたな卸資産、有価証券等が増加し、流動資産は37億5千1百万円増加しました。固定資産は前期末に比べ有形固定資産は減少しましたが、投資有価証券等が増加し、7億6百万円の増加となりました。その結果、総資産は前期末に比べ44億5千8百万円増加し、1,181億8千8百万円となりました。

負債：支払手形及び買掛金等が増加しましたが、未払金等が減少し、流動負債は前期末に比べ4億2千万円減少しました。固定負債は、退職給付に係る負債が増加し、前期末に比べ12億2千1百万円増加しました。その結果、負債合計は前期末に比べ8億1百万円増加し、250億2百万円となりました。

純資産：株主資本は前期末に比べ41億8千3百万円増加し、885億4千9百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期末に比べ5億3千1百万円減少し、44億3千2百万円となりました。その結果、純資産は前期末に比べ36億5千7百万円増加し、931億8千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ11億8千5百万円増加し、212億2千9百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

60億1千5百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益85億9千8百万円、減価償却費27億4百万円、仕入債務の増加10億7千1百万円、支出項目では法人税等の支払額28億5千4百万円、たな卸資産の増加額24億6千6百万円です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

33億5千7百万円の支出となりました。主な内訳は長期前払費用の取得による支出12億4千3百万円、有形固定資産の取得による支出11億2千1百万円です。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

16億6百万円の支出となりました。配当金の支払等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	77.4	79.3	79.4	78.6	78.7
時価ベースの自己資本比率（%）	69.1	70.1	64.8	79.3	111.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	891.0	332.1	398.7	459.9	1,487.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための内部留保の充実を図り、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合もあります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり12円とし、先の中間配当１株当たり11円とあわせて、年間で１株当たり23円を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、中間配当金１株当たり12円、期末配当金１株当たり13円の年間で１株当たり25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

① 法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、薬事法あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクもあり、これらが発生したときも、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされた場合には、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社3社および非連結子会社1社から構成され、医薬品、機能食品等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。

また、下記の「医薬品」および「機能食品」の区分は、セグメント情報における事業区分と同一です。

◇ 日本新薬株式会社（当社）

「医薬品」および「機能食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。

◇ シオエ製薬株式会社（連結子会社）

「医薬品」および「機能食品」の製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

◇ タジマ食品工業株式会社（連結子会社）

「機能食品」の製造および当社製品（機能食品）の受託製造と「医薬品」、「機能食品」を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

◇ NS Pharma, Inc.（連結子会社）

米国ニュージャージー州に本拠を置き、「医薬品」の導出入業務、臨床開発業務を中心に活動をしています。

◇ ローヤル株式会社（非連結子会社）

損害保険の代理および生命保険の募集や不動産の賃貸を主要業務として事業を行っています。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを経営理念とし、ヘルスケア分野で社会になくてはならない事業体として、社会から信頼され、尊敬される存在、すなわち「存在意義のある会社」を目指しています。この経営理念のもと、目指す姿を実現するための基本方針として以下の3項目を「経営方針」に掲げています。

■ 高品質で特長のある製品を提供する（顧客）
■ 社会からの信頼を得る（社会）
■ 一人ひとりが成長する（社員）

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として、患者様やお客様のニーズにお応えする製品を提供してまいります。そのことにより社会からの信頼を得るとともに競争力と収益性を高め、企業価値の最大化を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

医療費抑制策の継続や世界的金融不安に端を発した消費の低迷など、業界を取り巻く環境はますます厳しさを増しています。このような環境下で当社が目指す姿を実現するためには、従来にも増して改革を推し進め、企業として成長していく必要があり、平成22年3月期を初年度とする第四次5ヵ年中期経営計画では「改革と成長」のシナリオを描きました。また、平成27年3月期を初年度とする第五次中期経営計画を近く公表する予定です。

医薬品事業においては、泌尿器科や血液内科など当社が得意とする領域をターゲットに、病気でお困りの患者様を最優先に考え、有効性、安全性あるいは患者様のQOL面で他剤に比較して何かひとつでも優れた高品質で特長のある医薬品を創出、提供してまいります。そのため、研究開発では自社創薬、導入およびプロダクト・ライフサイクル・マネジメントを3本柱に開発パイプラインのさらなる充実を図り、着実かつ継続的な新製品の上市を実現します。生産面では高品質な原薬および製品を安定的に供給することによって社会からの信頼を得ることはもとより、ローコスト・マネジメントを推進し、コスト競争力の強化と収益性の向上を目指します。営業面では情報提供活動およびマーケティング活動において効率的かつ科学的な品目管理を実践するとともに、MR一人当たりの生産性を向上させ、成長させてまいります。

機能食品事業においては、製薬企業としての高い技術力を活かして高品質の製品を提供してまいります。お客様のニーズに合致した製品開発に努め、重点品目やその拡販施策を明確化して効率的かつ計画的な事業推進に取り組み、業容の拡大を通じた成長と安定的収益体質の構築を実現します。

また、当社では「チャレンジ」、「スピード」、「インベスティゲーション」という行動指針を掲げています。綿密な調査・分析に基づく適正かつ迅速な経営判断のもと、重点分野には適切な経営資源配分を行うとともに、「存在意義のある会社」を目指し社員一人ひとりが働き甲斐と誇りを持って前向きに活動できるよう人材育成策の充実や人事諸制度の見直しを推進し、社員のモチベーションアップと成長を積極的に支援してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品事業においては、薬価引下げ、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が一層強化される中、一方では新製品開発に伴う研究開発費が増大するなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。機能食品事業においても、低価格志向が継続する一方で原料相場が上昇するなど厳しい環境の中、お客様からの品質や食の安全に対する要求はますます厳格化することが予想されます。

このような環境下、医薬品事業、機能食品事業ともに、着実に事業を展開・拡大し、社会から信頼される企業集団を目指し、企業価値を高める事業活動に邁進する所存です。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,787	11,097
受取手形及び売掛金	34,266	34,137
有価証券	8,499	10,399
商品及び製品	8,019	9,983
半製品	1,686	1,426
仕掛品	155	217
原材料及び貯蔵品	3,404	4,106
繰延税金資産	1,637	1,678
その他	1,474	1,637
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	70,932	74,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,215	23,742
減価償却累計額	△18,892	△17,102
建物及び構築物（純額）	7,322	6,640
機械装置及び運搬具	12,505	10,615
減価償却累計額	△11,254	△9,707
機械装置及び運搬具（純額）	1,251	907
工具、器具及び備品	9,138	8,784
減価償却累計額	△8,525	△8,199
工具、器具及び備品（純額）	613	584
土地	7,888	7,433
建設仮勘定	62	104
有形固定資産合計	17,138	15,670
無形固定資産	667	561
投資その他の資産		
投資有価証券	13,873	16,063
繰延税金資産	62	60
長期前払費用	8,829	7,981
その他	2,230	3,171
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	24,992	27,273
固定資産合計	42,798	43,504
資産合計	113,730	118,188

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028	6,099
未払金	4,492	3,092
未払費用	1,222	1,273
未払法人税等	1,665	1,537
未払消費税等	361	397
賞与引当金	2,364	2,465
その他	542	391
流動負債合計	15,677	15,257
固定負債		
繰延税金負債	715	510
退職給付引当金	7,418	－
退職給付に係る負債	－	8,857
その他	389	376
固定負債合計	8,523	9,744
負債合計	24,201	25,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	76,839	81,105
自己株式	△2,092	△2,175
株主資本合計	84,366	88,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,989	5,841
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	△30	△4
退職給付に係る調整累計額	－	△1,406
その他の包括利益累計額合計	4,964	4,432
少数株主持分	198	204
純資産合計	89,529	93,186
負債純資産合計	113,730	118,188

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	69,941	76,517
売上原価	34,776	39,033
売上総利益	35,165	37,483
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,633	7,747
賞与引当金繰入額	1,547	1,636
退職給付費用	1,084	856
減価償却費	322	369
研究開発費	9,049	9,530
販売促進費	1,027	1,384
その他	7,599	7,920
販売費及び一般管理費合計	28,263	29,445
営業利益	6,901	8,038
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	260	291
受取賃貸料	345	370
受取補償金	27	8
その他	185	317
営業外収益合計	846	1,019
営業外費用		
支払利息	8	4
寄付金	192	200
為替差損	72	22
固定資産処分損	35	42
賃貸費用	101	107
その他	127	83
営業外費用合計	538	460
経常利益	7,209	8,598
特別利益		
固定資産売却益	77	－
特別利益合計	77	－
税金等調整前当期純利益	7,286	8,598
法人税、住民税及び事業税	2,715	2,722
法人税等調整額	△90	115
法人税等合計	2,625	2,837
少数株主損益調整前当期純利益	4,660	5,760
少数株主利益	13	9
当期純利益	4,647	5,750

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,660	5,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,660	852
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	10	25
その他の包括利益合計	1,675	874
包括利益	6,335	6,634
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,322	6,625
少数株主に係る包括利益	13	9

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	73,541	△2,075	81,085
当期変動額					
剰余金の配当			△1,349		△1,349
当期純利益			4,647		4,647
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	3,297	△17	3,280
当期末残高	5,174	4,445	76,839	△2,092	84,366

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,328	1	△41	－	3,289	191	84,566
当期変動額							
剰余金の配当							△1,349
当期純利益							4,647
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,660	3	10	－	1,675	7	1,682
当期変動額合計	1,660	3	10	－	1,675	7	4,963
当期末残高	4,989	4	△30	－	4,964	198	89,529

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	76,839	△2,092	84,366
当期変動額					
剰余金の配当			△1,484		△1,484
当期純利益			5,750		5,750
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,266	△82	4,183
当期末残高	5,174	4,445	81,105	△2,175	88,549

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,989	4	△30	－	4,964	198	89,529
当期変動額							
剰余金の配当							△1,484
当期純利益							5,750
自己株式の取得							△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	852	△3	25	△1,406	△531	5	△526
当期変動額合計	852	△3	25	△1,406	△531	5	3,657
当期末残高	5,841	1	△4	△1,406	4,432	204	93,186

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,286	8,598
減価償却費	2,759	2,704
退職給付引当金の増減額（△は減少）	60	－
その他の引当金の増減額（△は減少）	△35	101
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△759
受取利息及び受取配当金	△287	△323
支払利息	8	4
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	－
固定資産売却損益（△は益）	△87	△0
固定資産処分損益（△は益）	35	42
売上債権の増減額（△は増加）	△2,278	129
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,341	△2,466
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△654	△166
仕入債務の増減額（△は減少）	8	1,071
未払消費税等の増減額（△は減少）	△84	36
その他の流動負債の増減額（△は減少）	390	△341
為替差損益（△は益）	△40	△107
その他	92	31
小計	5,830	8,551
利息及び配当金の受取額	287	323
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△2,341	△2,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,767	6,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△264	△289
定期預金の払戻による収入	344	264
投資有価証券の取得による支出	△104	△904
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	－
有形固定資産の取得による支出	△1,020	△1,121
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	△359	△142
長期前払費用の取得による支出	△677	△1,243
その他	42	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,026	△3,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,350	△1,484
自己株式の取得による支出	△18	△82
その他	△44	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	△1,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	379	1,185
現金及び現金同等物の期首残高	19,665	20,044
現金及び現金同等物の期末残高	20,044	21,229

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。
この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,857百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,406百万円減少しております。
なお、１株当たり純資産額は20.86円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、「機能食品事業」の２つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器系治療剤、血液がん治療剤、疼痛・炎症・アレルギー系治療剤、消化器系治療剤、循環器系および代謝性治療剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に健康食品素材、品質安定保存剤、粉末たん白素材・ニュートリション素材、香辛料・調味料を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	58,318	11,622	69,941	－	69,941
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	58,318	11,622	69,941	－	69,941
セグメント利益	6,812	89	6,901	－	6,901
セグメント資産	71,001	8,530	79,531	34,199	113,730
その他の項目					
減価償却費	2,586	142	2,728	30	2,759
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,185	147	1,332	－	1,332

（注）　セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は34,199百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	63,345	13,172	76,517	－	76,517
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	63,345	13,172	76,517	－	76,517
セグメント利益	7,899	139	8,038	－	8,038
セグメント資産	71,191	9,327	80,518	37,670	118,188
その他の項目					
減価償却費	2,546	128	2,675	28	2,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,016	56	1,072	－	1,072

（注）　セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は37,670百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	58,318	11,622	69,941

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	13,910	医薬品事業
アルフレッサ㈱	12,315	医薬品事業
㈱スズケン	11,686	医薬品事業
東邦薬品㈱	7,564	医薬品事業

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	63,345	13,172	76,517

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	15,457	医薬品事業
アルフレッサ㈱	14,096	医薬品事業
㈱スズケン	12,825	医薬品事業
東邦薬品㈱	8,249	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,323円87銭	１株当たり純資産額	1,378円93銭
１株当たり当期純利益金額	68円87銭	１株当たり当期純利益金額	85円25銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,647	5,750
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,647	5,750
期中平均株式数（千株）	67,485	67,455

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動（平成26年６月27日予定）

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動

新任取締役候補者

①新任取締役候補者

さいとう　ひとし

齋藤 均　（現 執行役員 研究開発本部研開企画統括部長）

②退任予定取締役

ふくしま　かずお

福島 和夫　（現 常務取締役 経営企画担当）

③昇格予定取締役

常務取締役

たなか　つぎお

田中 次男　（現 取締役 サプライチェーン・信頼性保証担当）

※ 昇格取締役は、定時株主総会当日開催予定の取締役会にて選任の予定。

6. 補足情報

(1)主力製品売上高

(単位:百万円)

製品名	薬効	第2四半期累計		通期			
		H26年3月期	H27年3月期(予)	H25年3月期	前年同期増減率	H26年3月期	H27年3月期(予)
ビダーザ	骨髄異形成症候群治療剤	4,610	5,200	7,015	38.1%	9,692	10,800
ルナベル	月経困難症治療剤	2,735	3,300	4,627	34.3%	6,216	6,700
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	2,455	2,600	5,139	△ 1.6%	5,058	5,000
ガスロンN	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	2,426	1,700	4,839	△ 1.6%	4,760	3,500
シアリス	勃起不全(ED)治療剤	1,917	1,700	3,371	25.1%	4,217	3,600
ハイペン	非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤	1,548	1,200	3,339	△ 13.4%	2,893	2,200
アドシルカ	肺動脈性肺高血圧症治療剤	1,311	1,500	1,913	50.6%	2,883	3,200
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	1,140	1,100	2,569	4.4%	2,681	2,600
キロサイド	代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤	1,216	750	2,302	2.4%	2,356	1,600
セファドール	抗めまい剤	1,144	1,000	2,345	△ 5.7%	2,212	2,000
バイナス	アレルギー性鼻炎治療剤	604	700	2,251	△ 13.1%	1,955	1,900
エストラサイト	前立腺癌治療剤	985	800	2,097	△ 8.6%	1,917	1,600
ブラダロン	頻尿治療剤	979	800	2,143	△ 11.3%	1,901	1,500
セレクトール	血管拡張性β1遮断薬	938	750	2,028	△ 13.1%	1,762	1,400
エリザス	アレルギー性鼻炎治療剤	209	600	2,145	△ 19.3%	1,731	3,000
トラマール	がん疼痛・慢性疼痛治療剤	441	1,600	456	188.1%	1,314	4,500
リボスチン	アレルギー性鼻炎治療剤 アレルギー性結膜炎治療剤	96	200	1,719	△ 44.9%	947	1,300
ザルティア	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤	－	1,100	－	－	－	3,200
工業所有権等収益		23	100	104	△ 51.6%	50	2,200
プルリフロキサシン原薬		370	350	664	29.5%	861	800
医薬品 計		29,060	31,100	58,318	8.6%	63,345	70,600
機能食品 計		6,532	6,900	11,622	13.3%	13,172	13,400
売上高		35,593	38,000	69,941	9.4%	76,517	84,000

(2)製品開発状況

＜国内開発状況＞

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適応	オリジン	開発
申請準備中	ＡＣＴ－０６４９９２ (ﾏｼﾃﾝﾀﾝ)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症	導入： ｱｸﾃﾘｵﾝ社 (ｽｲｽ)	共同： ｱｸﾃﾘｵﾝ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ
申請準備中	ＮＳ－２４ (ﾄﾗﾏﾄﾞｰﾙ塩酸塩)	疼痛・炎症・ ｱﾚﾙｷﾞｰ系	がん疼痛 慢性疼痛	導入： ﾊﾟﾗﾃﾞｨﾝ社(ｶﾅﾀﾞ)	自社
ＰⅢ	ＧＡ１０１ (obinutuzumab)	血液がん	低悪性度非ホジキンリンパ腫 中高悪性度非ホジキンリンパ腫	導入： 中外製薬	共同： 中外製薬
ＰⅡ	ＮＳ－３０４ (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	自社	共同： ｱｸﾃﾘｵﾝ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ
			閉塞性動脈硬化症		自社
ＰⅡ	ＮＳ－１４１	疼痛・炎症・ ｱﾚﾙｷﾞｰ系	皮膚疾患に伴うそう痒	自社	自社
ＰⅡ	ＮＳ－９８６	泌尿器系	夜間頻尿	導入： 大日本住友製薬	自社

＜海外開発状況＞

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適応	オリジン	開発
ＰⅢ	ＮＭ４４１ (ﾌﾟﾙﾘﾌﾛｷｻｼﾝ)	感染症	合成抗菌剤	自社	導出： ﾘｰｽﾞ・ﾌｧｰﾏ社(香港)
ＰⅢ	ＮＳ－３０４ (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症	自社	導出： ｱｸﾃﾘｵﾝ社(ｽｲｽ)
ＰⅡ	ＮＳ－１８７ (ﾊﾞﾌｪﾁﾆﾌﾞ)	血液がん	Ｂ細胞性慢性ﾘﾝﾊﾟ性白血病	自社	導出： ｻｲﾄﾚｯｸｽ社(米)
ＰⅠ/Ⅱ	ＮＳ－０１８	血液がん	骨髄線維症	自社	自社

(3)製品開発状況・補足資料

申請準備中	
ＡＣＴ－０６４９９２ (ﾏｼﾃﾝﾀﾝ)	アクテリオン社（スイス）より導入した肺動脈性肺高血圧症治療剤で、高活性の組織特異的エンドセリン受容体デュアルアンタゴニストである。海外ではアクテリオン社が平成24年末に欧米で承認申請、平成25年10月に米国、12月に欧州で承認取得。国内は、アクテリオン・ジャパンと共同でPⅢ試験を終了し、申請に向けて準備中。
ＮＳ－２４ (ﾄﾗﾏﾄﾞｰﾙ塩酸塩)	パラディン社（旧ラボファーム社）（カナダ）より導入した経口持続性鎮痛剤でトラマドール塩酸塩の1日1回製剤である。海外では、中等度から中高度の痛みを適応として、すでに世界17ヵ国で発売されている。国内では、がん疼痛および慢性疼痛を対象としたPⅢ試験を終了し、申請に向けて準備中。
フェーズⅢ	
ＮＳ－３０４（海外） (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	自社開発したプロドラッグ型経口剤で、活性代謝物が長時間血中に持続し、強力かつ選択的なPGI_2受容体アゴニスト活性を示す。肺高血圧症治療剤として、欧州医薬品局よりオーファン指定済み。導出先のアクテリオン社が日本を除く全世界で肺動脈性肺高血圧症を対象としたＰⅢ試験を実施中。
ＧＡ１０１ (obinutuzumab)	中外製薬より導入したヒト化抗CD20モノクローナル抗体で、非ホジキンリンパ腫の治療薬としてリツキシマブと同様に、B細胞上のCD20を標的とする薬剤。国内では、中外製薬が平成20年10月より低悪性度および中高悪性度非ホジキンリンパ腫を予定効能・効果として開発を開始した。平成24年11月に中外製薬と共同開発・共同販売契約を締結し、中外製薬と共同でPⅢ国際共同治験を実施中。
フェーズⅡ	
ＮＳ－３０４（国内） (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	国内は、肺動脈性肺高血圧症ならびに慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象としたPⅡ試験をアクテリオン・ジャパンと共同で実施中。平成25年8月に閉塞性動脈硬化症を対象としたPⅡa試験を開始した。
ＮＳ－１８７ (ﾊﾞﾌｪﾁﾆﾌﾞ)	Bcr-AblチロシンキナーゼとLynチロシンキナーゼを強力に阻害、イマチニブ耐性にも奏効する。導出先のサイトレックス社（米国）が、B細胞性慢性リンパ性白血病を対象としたPⅡ試験を実施中。
ＮＳ－１４１	自社開発した抗ヒスタミン作用ではない新規作用機序の外用剤で、既存の薬剤が奏効しない難治性のそう痒に対しても効果が期待できる。アトピー性皮膚炎に伴うそう痒を対象としたPⅡa試験を終了し、平成25年9月に痒みの強いアトピー性皮膚炎患者を対象とした追加PⅡa試験を開始した。
ＮＳ－９８６	大日本住友製薬より導入した夜間頻尿治療剤で、ムスカリン受容体拮抗作用に加え求心性神経のナトリウムチャネル遮断作用を併せ持つ薬剤で、平成25年3月に日本を対象とした独占的な開発・製造・販売に関するライセンス契約を締結した。平成25年12月に夜間頻尿を対象としたPⅡa試験を開始した。
フェーズⅠ/Ⅱ	
ＮＳ－０１８	自社開発したJAK2チロシンキナーゼ阻害剤で、強力な阻害作用と活性型JAK2チロシンキナーゼに対する選択性が高いことから、有効性の向上と副作用の軽減が期待される。国内の患者数が少ないことから、海外での臨床試験を先行し、米国において骨髄線維症患者を対象としたＰⅠ/Ⅱ試験を実施中。